

ロシアのウクライナ侵攻と欧米諸国の対応

2014.03.31

藤岡 智和

1 クリミアを奪取したいロシア長年の願望

2014年3月のロシアによるクリミア併合に終わった今回の紛争は、ロシア寄りのヤヌコービッチ政権が、2013年11月に EU への加盟に向けた手続きを見送ったことをきっかけに起きた大規模な抗議デモにより、2月にヤヌコービッチ大統領がロシアに亡命したことに對し、ロシアがロシア系住民の保護を名目に、実質的な武力介入を行ったことで始まったが、ロシアのクリミア奪取はこの事件をきっかけとした偶発的な事件ではない。

クリミア半島の住民は有史以来度々入れ替わり、その都度支配者も代わってきた。最も新しい事件は赤十字発祥のきっかけとなった1853年～1856年のクリミア戦争であったが、近年では帝政ロシア、ソビエト連邦の支配下で比較的安定した情勢が続いていた。1955年にはウクライナ融和策の一環として、フルシチョフによりクリミアがウクライナに移管されたが、その際はソビエト連邦内での境界変更には過ぎなかった。

しかしながら1991年12月の崩壊により、情勢は一変した。

ロシア黒海艦隊の本拠地であるクリミア南西部のセヴァストポリ軍港は1997年にロシア・ウクライナ間で締結された協定により2017年まで租借が認められていたが、ウクライナは2008年4月に開かれたロシアとの外相会談で、1997年5月28日の合意に従い遅くとも2017年までにクリミア半島からロシア黒海艦隊が撤退するよう求めた。ウクライナ外務省報道官は、この決定は交渉の余地がないものであると明言した。このウクライナの決定は2008年4月に始まったグルジア紛争が大きく影響していた。

8月にロシア軍のグルジア侵攻が始まると、南オセチア紛争でロシア黒海艦隊がグルジアに展開したのをうけ、ウクライナのユーチェンコ大統領は8月に、黒海艦隊がセバストポリを出航してウクライナ領海に入る場合は、ウクライナの許可を求めなければならないとの大統領令に署名している。

ところが2010年2月に行われた大統領選挙で、野党党首で親ロシア派ヤヌコビッチ前首相が当選すると情勢はまた大きく変化した。4月にヤヌコビッチ大統領は、ロシア黒海艦隊基地駐留期限延長やウクライナ向けのロシア産天然ガス価格の引き下げで合意した協定に署名した。この協定により駐留期限は25年間延長され、さらに5年の延長を可能とすることになった。

ロシアにとって北方艦隊、太平洋艦隊、バルト艦隊と並ぶ黒海艦隊は、地中海や中東地域へ進出できる重要な艦隊で、その本拠地であるセバストポリはロシア海軍の死命を制する重要拠点である。

このようにロシアにとってセバストポリのあるクリミアへの影響力行使は絶対譲れないものであり、再び親 EU 政権が成立して反ロシア的な政策を取り、セバストポリの使用権が不安定になることは絶対に避けたいことから、セバストポリの永久使用権の確保、即ちクリミアの併合は、かねてから機会を狙っていたと考えられる。

2 ウクライナ騒動における米国の無策ぶり

1938年にヒットラーは、ドイツ系住民が多数を占めるチェコスロバキアのズデーデン地方を、ズデーテン・ドイツ人党党首の要請を口実に侵攻しこれを自国に併合した。これに対して英国のチェンバレン首相はドイツがこれ以上の領土拡張を目指さないことを条件に、これを黙認した。この融和策がヒットラーに更なる拡張政策を助長し、結果として第二次大戦を生起させたとみられている。

今日、ウクライナ紛争でオバマ政権のやっていることはまさに21世紀のチェンバレン内閣のやり方

そのもので、当面の武力対決回避が、更なる大規模武力衝突を生起する火種になる歴史の事実を再現しようとしている。

今回のロシアの強硬姿勢は、シリアへの武力介入を直前で撤回したオバマ政権の優柔不断を、プーチン大統領に見透かされたため決断させた感は否めない。

クリミア問題はズデーテン問題と異なる点は認めるし、そもそも帝政ロシア以来ロシアの一部であったクリミアは、フルシチョフの気まぐれからウクライナの一部にされたり、ソ連時代からロシア黒海艦隊の拠点がセバストポリにあり、ウクライナ領内とは言えロシアの一部であったような複雑な背景は理解できるし、客観的に見てクリミアはロシアに帰属するのが自然なのかとも思う。

しかし問題はロシアの強引なやり方で、今回も2008年のグルジア紛争における南オセチアとアブハジアの実質的な併合と同じやり方である。この時も米国やNATOは、口先だけでロシア非難をして、結局併合を黙認してしまった。もしこの時NATO軍がグルジアに部隊を派遣していれば、情勢は変わっていたし、今回のウクライナ紛争も起こらなかったかもしれない。米国は第6艦隊を黒海に入れるくらいの意思表示をしなければ、モルドバとかウクライナに似た状況の国にもロシアの触手が伸びる恐れがある。今は安定しているかに見えるバルト三国にも、ソ連時代に移住したロシア人が多数住んでおり、ロシアがウクライナと同様の紛争を起こす可能性は否定できない。

このような事態を防止するためには、例え武力衝突に発展したとしても、ロシアによる侵略を絶対に許さないという決意を実際の行動で示す必要があると考える。

ロシアのクリミア併合は、欧米各国が抗議をしているが、もうどうにもならないであろう。一旦併合が決まれば、いくら反対や抗議をしても無駄である。併合反対が通用するのは併合までで、その意味で、全く役立たずの大統領を持つ米国が、これから世界各国の信用を失い、世界情勢が不安定化の方向に流れるのが懸念される。

もうクリミアはロシアのものになってしまった今、やらなければならないのはウクライナ東部及び南部に対するロシアの侵攻阻止である。クリミア同様にロシア系住民の多いウクライナのこの地方へ、住民意志に基づくという名目でロシア軍が侵攻してくる可能性は大いにある。

丁度、第二次大戦直前にヒトラーのズデーデン併合を指をくわえてみていた英チェンバレン内閣と同じような政権が米国にあれば、プーチンでなくても「この際やってやれ」と考えるのは自然であろう。

特に国土の南を抑えられると、ウクライナは黒海への出口を失い、海軍を持たない内陸の小国になってしまう。欧米は今すぐポーランドやルーマニアにNATOの地上部隊を派遣し、「ウクライナを侵略すれば軍事介入をも辞さない」との意志表示をすべきである。

しかしながらダメ大統領は、「軍事介入はしない」などと、言う必要のないことをいっている。

3 西欧諸国のロシアへのエネルギー依存とロシアの戦略

ロシアのウクライナへの侵攻に対して西欧諸国が経済制裁を行おうとした際に、最も大きな問題は西欧諸国のロシアへの過度なエネルギー依存で、西欧諸国は石油の25%、天然ガスの30%をロシアの供給に頼っているとされている。その中でも経済の中核であるドイツは、天然ガスの1/3をロシアに依存している。ロシアから供給される天然ガスはパイプラインで送られてくるため、LNGタンカを必要とする中東などからに比べて安価で供給されている。

このような背景からロシアは石油や天然ガスを利用した資源外交で、西欧諸国に圧力をかけようとしている。即ち「ガスの供給を止めるぞ」と脅せば、西欧諸国は黙らざるを得ないとみている。

しかしながら今回、石油や天然ガスなどの資源が武器になるであろうか。 これら資源を取り巻く近年の状況変化が、資源の武器化に疑問を呈している。

と言うのは、中期的に見た場合、石油や天然ガスが供給過剰になる可能性が出ているからである。その原因は、イランと西欧の和解に伴うイラン原油の大規模な供給開始と、米国で進むシェールガス革命である。特に米国がシェールガスにより近いうちに、天然ガスの輸入国から輸出国に変わる可能性があることが重大で、米国の需要増大を見越して設備投資を行ってきた中東諸国、とりわけバーレーンは、米国に代わる輸出先を模索しだしている。

このような背景から西欧諸国は、ロシアからのエネルギーをたたれた場合、短期的には経済に大きな影響を受けることになるが、中期的には中東やアメリカからの供給で凌ぐことができるようになる。

更に、今回のような経験から、エネルギーを過度にロシアに頼ることが国の安全保障上の大きなリスクになるとして、供給先の分散を図るようになるであろう。

一方外貨収入の多くを天然ガスの輸出に頼っているロシアは、西欧に代わり日本や中国への輸出拡大に頼ろうとするであろうが、それでも大幅な輸出の現象と、供給過剰による価格低迷から経済に大打撃を受け、最悪の場合、ソ連邦崩壊直後に近い経済の低迷をきたすことになることが考えられる。